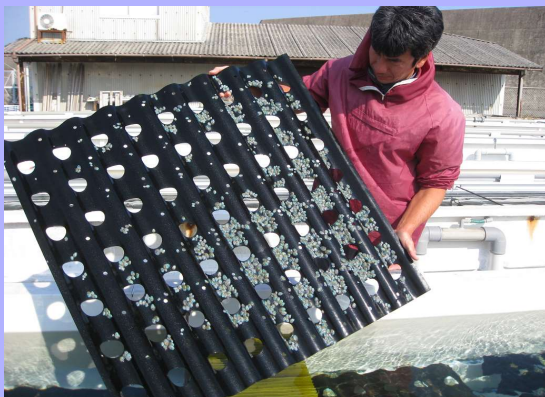


とくしま水産創生ビジョン（第2期） （案）

～「水産業の成長産業化の実感」に向けて～



令和元年7月
徳島県

目 次

第1章 とくしま水産創生ビジョン（第2期）策定の趣旨	1
第2章 とくしま水産創生ビジョン（第2期）の基本的な事項	
1 基本理念（目指す姿）	2
2 とくしま水産創生ビジョン（第2期）推進の基本方針	2
3 計画期間	3
4 数値目標	3
5 施策体系	4
第3章 基本理念の実現に向けた施策展開	
1 浜を支える意欲ある担い手づくり	5
2 マーケティングを意識した産地づくり	8
3 安全・安心で活力ある浜づくり	13
(参考1) 海域別 重点推進施策	16
(参考2) 先行事業	17
(参考3) 徳島県経済グローバル化対応基本方針 関連施策	18
(参考4) とくしま水産創生ビジョン（第2期）における数値目標一覧	19
(参考5) 徳島県を代表する水産物	20
(参考6) 統計表	21
(参考7) 用語解説	22

第1章 とくしま水産創生ビジョン（第2期）策定の趣旨

徳島県では、水産行政を推進する上での基本となり、漁業者をはじめとする、全ての関係者の共通目標となる計画的かつ総合的な指針「とくしま水産創生ビジョン（以下「ビジョン」という。）」を2015年に策定しました。

本ビジョンに基づき、県では、「浜を支える意欲ある担い手づくり」・「次世代へつなぐ水産資源と漁場づくり」・「競争力の高い産地づくり」・「安全・安心で活力ある浜づくり」の4つの基本方向を定め、「水産業の明るい未来の創生」に向けた施策を展開し、成果を着実に積み上げて参りました。

しかしながら、本県水産業は、漁業就業者の高齢化や漁業生産量・生産額の減少など、依然として厳しい状況が続いています。

こうした中、水産業を成長産業へと転換するためには、漁業を取り巻く環境や社会情勢の変化を的確に捉えた「新たな視点」を加えながら、ビジョンで得られた成果をレベルアップさせ、蒔いた種の花を咲かせる施策を展開するなど、更なる課題解決に向けた取組みを、より一層加速させていく必要があります。

一方、国においては、水産物の安定供給の確保及び水産業の健全な発展という基本理念の実現に向け、2017年4月に新たな「水産基本計画」を閣議決定しました。

また、2018年6月、「農林水産業・地域の活力創造プラン」の中に位置付けた「水産政策の改革について」の中で、水産政策の改革の方向性として、水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化を両立させ、漁業者の所得向上と年齢バランスのとれた漁業就業構造の確立を目指すこととし、同年12月の臨時国会における水産改革関連法の可決により、約70年ぶりとなる漁業制度の抜本的見直しが図られることとなりました。

さらに、国際的には、2015年9月、国連サミットにおいて、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、「海の豊かさを守る」等の「持続可能な開発目標（SDGs）」が設けられたことから、我が国においても、SDGsの推進体制の整備や目標達成に向けた具体的な取組みが始まっているところです。

そこで、国の施策等に呼応しつつ、本県における県政運営指針である『「未知への挑戦」とくしま行動計画』をはじめとする各種計画・戦略などとの整合性を図りながら、これから4年間の本県水産行政を推進する上での基本となる計画的かつ総合的な指針として、「とくしま水産創生ビジョン（第2期）」を策定するものです。

「TPP11」などにより、貿易の自由化が急速に進展する中、今後、「とくしま水産創生ビジョン（第2期）」に基づき、本県水産業の持続的発展に資する「守り」の施策を進めるとともに、多種多様で安全・安心・高品質な「水産物」など、世界にも通用する「徳島ならではの強みを最大限に活かした「攻め」の施策を推進して参ります。



第2章 とくしま水産創生ビジョン（第2期）の基本的な事項

1 基本理念（目指す姿）

とくしま水産創生ビジョン（第2期）の「目指す姿」として、「水産業の成長産業化の実感」を掲げ、「もうかる漁業」の実装により、誰もが水産業の成長産業化を実感できるよう、産学官の連携強化による本県水産業の課題解決に向けた取組みを加速させます。

2 とくしま水産創生ビジョン（第2期）推進の基本方針

（1）とくしま漁業アカデミーを核とした担い手の育成・確保

若い漁業者を増やし、年齢バランスのとれた漁業就業構造を確立するとともに、将来の浜のリーダーとなる優れた漁業者を養成する必要があります。そこで、「とくしま漁業アカデミー」を核に、浜を支える担い手の育成・確保に取り組みます。また、アカデミー卒業生をはじめとする「新規就業者」から「ベテラン漁業者」に至る就業段階に応じた「リカレント教育」を実施することで、浜のリーダーとなる漁業人材を養成します。

（2）気候変動に対する適応戦略の推進

地球温暖化による海水温の上昇など、変化する環境に応じた「適応戦略の推進」が重要となります。そこで、「人材育成」や「研究開発」を行う水産分野の知の集積拠点である「マリンサイエンスゾーン」の機能を最大限に活用するとともに、民間企業などとの連携による「県有種苗生産施設」の機能強化を図り、適応戦略を推進するための技術開発や漁業現場での実装に取り組みます。

（3）地域（海域）特性を活かした成長が見込まれる分野への重点投資

本県は、地勢的・海象的に異なる播磨灘、紀伊水道、太平洋の3海域に加え、吉野川、那賀川をはじめとする豊かな河川環境にも恵まれており、各地域や海域の特性を踏まえ、成長が見込まれる分野に重点的に投資することで、より大きな成果を発現させます。

（4）競争力のある生産・流通構造の確立と情報発信の強化

多様な消費者ニーズを的確に捉えながら、品質面・コスト面で競争力のある生産・流通構造を確立することが重要となります。そこで、環境に配慮した持続可能な漁業生産体制の構築や効率的な水産物集出荷体制の整備、衛生管理体制の高度化などを進めます。また、近年のインバウンド増加を意識した情報発信の強化や東京オリンピック・パラリンピック開催までの期間、及び開催後を踏まえた販売戦略の推進に取り組みます。

（5）漁業者が安心して操業できる環境づくりの推進

近い将来の発生が予想される南海トラフ巨大地震に備えた事前復興の推進や災害に強い漁村地域づくりを推進するとともに、操業中の漁業者の安全確保を図るための取組みを進めます。

3 計画期間

とくしま水産創生ビジョン（第2期）の計画期間は、2019年度から2022年度までの4年間とし、適宜、進捗状況を把握・検証するとともに、計画期間の折り返し点において中間見直しを行います。

4 数値目標

漁業生産量が漸減傾向にある中、基本理念を実現するには、意欲ある担い手を育成・確保するとともに、漁業所得の向上等による「もうかる漁業」の実装を図る必要があります。

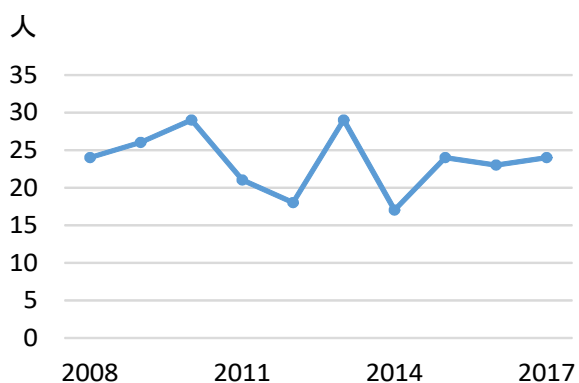
そこで、とくしま水産創生ビジョン（第2期）では、「新規漁業就業者数」、「水産物の平均単価」など、漁業人材の育成、水産物の付加価値向上等の観点から「水産業の成長産業化の実感」に向けた成果指標を設定します。

具体的には、「とくしま漁業アカデミー」を核とした「浜を支える担い手の育成・確保」に取り組むとともに、「水産物の平均単価」と「1経営体当たり漁業生産額」について、基準数値からそれぞれ「5%」アップさせることを目標に施策を展開します。

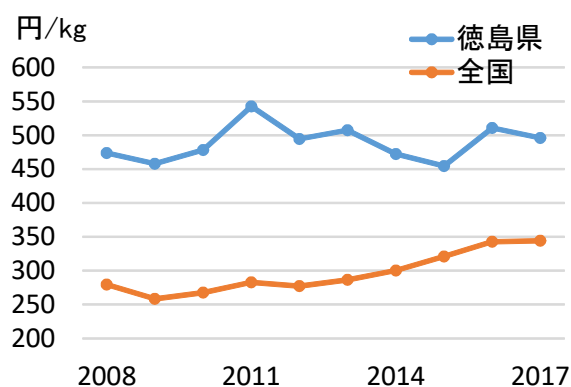
	基準数値 (2008年度から2017年度の平均)	数値目標 (2022年度)	比較
新規漁業就業者数	23人/年	30人/年	+ 7人

	基準数値 (2008年から2017年の平均)	数値目標 (2022年)	比較
水産物の平均単価	489円/kg	513円/kg	+ 5%

	基準数値 (2003年, 2008年, 2013年の平均)	数値目標 (2022年)	比較
1経営体当たり漁業生産額	829万円	870万円	+ 5%



新規漁業就業者数の推移（徳島県）



水産物の平均単価

5 施策体系

とくしま水産創生ビジョン（第2期）では、目指すべき姿「水産業の成長産業化の実感」に向け、次のとおり3つの基本方向を定め、施策を展開します。

水産業の成長産業化の実感

<施策展開の基本方向>

(1) 浜を支える意欲ある担い手づくり

「とくしま漁業アカデミー」を核とした漁業人材育成に取り組むとともに、アカデミー卒業生をはじめとする「新規就業者」から「ベテラン漁業者」までを対象に、就業段階に応じた「リカレント教育」を実施し、将来の浜を支える担い手を育成・確保します。

また、就業初期の青年漁業者に対する定着支援や漁業経営の基盤強化のための協業化・法人化を推進します。

(2) マーケティングを意識した産地づくり

自然環境や社会情勢の変化を的確に捉えつつ、産地力の強化を図り、県産水産物のブランド化を目指します。

このために、環境変動に適応した漁場づくりやエア便の活用等による新たな流通・販売戦略の展開に取り組みます。

また、水産資源の持続的利用を図るため、資源管理や種苗の生産・放流、藻場の造成等による増産対策を推進します。

(3) 安全・安心で活力ある浜づくり

漁業者が安心して操業できる環境を整備するとともに、「南海トラフ巨大地震」をはじめとする自然災害に強く、安全・安心で活力あふれる浜づくりを推進します。

<重点推進施策>

- 新 ① 「とくしま漁業アカデミー」を核とした担い手づくり
- 新 ② 「リカレント教育」の充実
- ③ 新規漁業就業者の定着促進
- ④ 若手漁業者グループの活動支援
- ⑤ 漁業経営安定化対策の推進
- ⑥ 漁業の協業化・法人化の促進

- 新 ① 漁業・養殖業における「適応戦略」の推進
- 新 ② エア便輸送等を活用した高付加価値化
- 新 ③ TurnTable等県有ツールを活用した水産物の情報発信
- 新 ④ 革新技術を活用したスマート水産業の推進
- ⑤ 高度衛生管理型荷捌き施設や加工施設の整備
- ⑥ 水産資源の持続的な利用推進
- ⑦ 内水面漁業の推進
- ⑧ 「アワビ漁獲アップ計画」の推進
- ⑨ 水産エコラベル認証の取得促進
- ⑩ リーディング品目「鳴門わかめ」のレベルアップ
- ⑪ 水産物直販・飲食施設の整備等による交流促進
- ⑫ 食育・魚食普及による消費拡大対策の推進

- 新 ① 漁村地域における事前復興の推進
- 新 ② 海上事故での命を守るライフジャケットの着用促進
- 新 ③ 未利用水産物を使用した加工食品の開発
- ④ 大規模災害時における漁業関係者の安全確保対策の推進
- ⑤ 発災後の漁業早期再開に向けた体制整備の推進
- ⑥ 自然災害に強い漁港・海岸施設の整備
- ⑦ 自然エネルギーの導入推進

第3章 基本理念の実現に向けた施策展開

1 浜を支える意欲ある担い手づくり

(1) これまでの主な取組みと成果

① 「とくしま漁業就業マッチングセンター」の開設

漁業就業相談窓口となる「とくしま漁業就業マッチングセンター」を東京（東京交通会館）と徳島（徳島駅クレメントプラザ）に開設しました。

また、漁業就業希望者を対象にした漁業体験会を開催しました。



漁業就業フェア

② 「とくしま漁業アカデミー」の開講

浜を支える意欲ある担い手を育成・確保するため、誰もが徳島の漁業を学ぶことができる「とくしま漁業アカデミー」を開講しました。

「とくしま漁業アカデミー」では、漁業就業に必要な技術と知識を習得するための研修を行うとともに、漁業団体や漁業関係者がインターンシップの受入れを行い、即戦力となる漁業人材を養成しました。



アカデミー入学式

③ 新規漁業就業者の定着促進

新規漁業就業者の定着促進を図るため、経営が不安定な就業直後の青年漁業者を支援する漁協に対して助成を行う「浜の担い手育成支援事業」等を創設しました。

④ 若手漁業者グループの活躍支援

若手漁業者グループが実施する海の世界学習や地元水産物を活用した食育学習の取組みを支援しました。

また、将来の地域漁業の中核を担う漁業人材である「漁業士」の育成と認定に取り組みました。



海の世界学習

⑤ 漁業経営安定化対策の推進

水産業や漁村地域の再生を図るため、各浜において、漁業収入向上やコスト削減を目指す行動計画となる「浜の活力再生プラン」及び「浜の活力再生広域プラン」の作成を促進するとともに、当該プランに基づく取組みを支援しました。

(2) 現場の声

● 漁業就業相談

- ・ 県外からの移住者が新規就業する場合は、住宅確保のための情報提供と支援が重要。
- ・ アカデミー在学中の1年間の生活費がネックになる。

● 「とくしま漁業アカデミー」卒業後の支援

- ・ 一人前になるまで、最低3年は漁業を学ぶ必要がある。
- ・ アカデミー卒業生の支援はもとより、受入側に対する支援も必要。

● 若手漁業者グループの支援

- ・ 若手グループで大きなイベントをやってみたい。

● 漁業経営の安定に向けた支援

- ・ 漁家師弟が安心して漁業を継ぐことができるような環境づくりが必要。

● 新規漁業就業者の受け皿づくり

- ・ いつか独立するまでの間、経験を積むために漁業法人に雇用され、就業する人もいる。

(3) 重点推進施策

「とくしま漁業アカデミー」を核とした漁業人材育成に取り組むとともに、アカデミー卒業生をはじめとする「新規就業者」から「ベテラン漁業者」までを対象に、就業段階に応じた「リカレント教育」を実施し、将来の浜を支える担い手を育成・確保します。

また、就業初期の青年漁業者に対する定着支援や漁業経営の基盤強化のための協業化・法人化を推進します。

① 「とくしま漁業アカデミー」を核とした担い手づくり

全国の意欲ある漁業就業希望者を本県に呼び込むため、「とくしま漁業就業マッチングセンター」を活用し、本県漁業の魅力や漁業就業に関する情報発信に取り組みます。

また、漁業現場で活躍できる人材を養成する「とくしま漁業アカデミー」の運営を支援します。



漁業体験会

② 「リカレント教育」の充実

「とくしま漁業アカデミー」卒業生の漁業定着を促進するため、地域コミュニティ全体で、卒業生を受け入れ、育てていく「アフター・アカデミー」体制の整備を進めます。

また、若手漁業者、中堅漁業者、ベテラン漁業者など、漁業に携わる段階別に効果的なりカレント教育を実施し、切れ目なく学び直しの機会を創出することにより、次代の浜を担う人材育成に取り組めます。



座学実習

③ 新規漁業就業者の定着促進

就業直後の漁業者の経営安定化を支援する漁協に対して助成を行う「浜の担い手育成支援事業」を活用し、新規漁業就業者の定着を促進します。



現場実習

④ 若手漁業者グループの活動支援

「県産水産物を使用した料理教室の開催」や「付加価値向上のための六次産業化」等に意欲的に取り組む若手漁業者グループの活動を支援します。



女性部活動

⑤ 漁業経営安定化対策の推進

「浜の活力再生プラン」や「浜の活力再生広域プラン」の作成を推進するとともに、プランに基づく「もうかる漁業」の実現に向けた取組みを支援します。

また、好不漁による漁業収入の不安定さを軽減する「積立ぷらす」を含めた有利な漁業共済と燃油高騰等によるコスト増を緩和する「漁業経営セーフティネット構築事業」を2本柱とする「漁業経営安定対策制度」への加入を水産関係団体と連携して促進します。

⑥ 漁業の協業化・法人化の促進

漁業の経営基盤の強化や経営の効率化に向けて、協業化を促進するとともに、民間企業等を「ビジネスパートナー」として、就業希望者の「受け皿」として大きな役割が期待できる法人の設立を支援します。

(4) 数値目標

行 動 目 標	単 位	数 値 目 標		
		基 準 年 度	基 準 数 値	2022年度 (目標)
「浜の担い手育成支援事業」による支援者数(累計)	人	2017	39	124
漁業リカレント研修の受講者数(累計)	人	2017	—	120
「とくしま漁業アカデミー」の卒業者数(累計)	人	2017	7	37

(5) 役割分担

● 徳島県

「とくしま漁業就業マッチングセンター」を活用し、県内のみならず、全国を対象に意欲ある漁業就業希望者を発掘します。

また、関係機関と連携し、「とくしま漁業アカデミー」による担い手の育成・確保に取り組むとともに、就業から定着までの一貫したサポート体制を構築します。

さらに、漁業未経験者からベテラン漁業者まで、漁業に携わる段階に応じた講座を開設し、切れ目なく学び直しの機会を創出します。

また、農業同様の就業給付金制度を創設するよう国への提言を行います。

● 関係市町村

漁業就業者の増加が「地域の人口増」や「地場産業の育成」に繋がるとの視点に立ち、県と連携しつつ、浜を支える担い手の育成・確保に向けた施策の展開、住宅情報の提供、漁業関係者への助言・指導・情報提供などが期待されています。

● 水産関係団体・漁業者

漁業者の減少や高齢化により、浜が活力を失いつつあることから、「とくしま漁業アカデミー」における研修生のインターンシップ受入れや就業希望者の受け皿になるとともに、新規就業者の定着や若手漁業者の指導に浜ぐるみで積極的に取り組むことが期待されています。

■ コラム：大学生のアイデアを取り入れた担い手づくり

徳島大学が実施する「実践力養成型（寺子屋式）インターンシップ」（COCプラス事業の一環）を活用し、県では、平成30年度に徳島大学生物資源産業学部的女子学生2名をインターンシップ生として受け入れ、大学生のアイデアによる「とくしま漁業アカデミー」研修生募集の広報ツール作成等に取り組みました。

学生たちは、実際に各地の浜を巡り、アカデミー卒業者やベテラン漁師などから漁業の魅力を聞き取り、成果物として、就職に悩む若者が漁業の世界に飛び込む決意をするまでの様子を描いた「漫画：阿波漁師道！」、また、「とくしま漁業アカデミー」の取り組みをまとめた「パンフレット：いざ、とくしま漁業アカデミーへ」を作成しました。

今後、これらの広報ツール等を活用し、全国から意欲ある漁業就業者を本県に呼び込むなど、浜を支える担い手づくりを推進して参ります。



2 マーケティングを意識した産地づくり

(1) これまでの主な取組みと成果

① 水産資源の持続的な利用促進

ハモ、マダイ、ヒラメなど、本県における重要な水産資源の持続的な利用を図るため、休漁措置に加え、小型魚の再放流等の漁業者の自主的な資源管理の取組みを推進しました。

また、日和佐町漁協（海部郡美波町）では、イセエビ刺網を営む漁業者が自主的ルールに基づく資源管理に取り組んだ結果、資源の安定、品質向上、販売額の向上等に繋がり、第37回全国豊かな海づくり大会における管理型部門において水産庁長官賞を受賞しました。



イセエビ

② アワビ種苗生産機能の強化

県南地域における重要な水産物であるアワビ資源の増大を図るため、「県有種苗生産施設（海部郡海陽町）」において、アワビ種苗を生産し、関係漁協に供給しました。

また、「地方創生拠点整備交付金」を活用し、大型アワビ種苗の量産体制確立に必要な巡流水槽を導入しました。



巡流水槽

③ 「中層型浮魚礁」の設置

魚群探索に係る時間や燃料の節減による効率的な釣り漁業を実現するため、カツオやマグロなどの回遊魚を滞留させる「中層型浮魚礁」を海部沖合に4基設置しました。



中層型浮魚礁

④ 「海の野菜 増産戦略」の推進

海水温の上昇に適応した多収性の「養殖ワカメ新品種」を開発し、現場への普及に取り組みました。

さらに、養殖ワカメの色落ちを回復させるための施肥剤を開発し、特許を出願しました。



カワウ対策

⑤ 内水面漁業の推進

内水面における重要魚種であるアユ・ウナギの資源維持・増大を図るため、漁業者が行う種苗放流を支援しました。

また、カワウによる食害を防止するため、漁業者が行う飛来状況調査や防除対策等の取組みを支援しました。



活鱧ポスター

⑦ 「徳島の活鱧」のPR展開

本県を代表する水産物である「ハモ」のさらなるブランド力向上を図るため、「徳島の活鱧料理味わいキャンペーン」を展開するとともに、「日本三大はも祭」と銘打ち、「祇園祭」、「天神祭」、「阿波おどり」の開催期間中に合わせ、「徳島の活鱧」のPRを展開しました。



魚類養殖作業船

⑧ 「養殖ブリ」等の輸出促進

安定供給が可能な養殖ハマチのEUへの輸出を促進するため、北灘漁協（鳴門市）所属のブリ養殖業者（全8業者）を「対EU養殖漁場」として登録しました。

⑨ リーディング品目「鳴門わかめ」のレベルアップ

加工業者に対する個別コンサルティングやスマートフォン向け「わかめ加工履歴管理アプリ」の開発、また、「認証マーク」を切り取って送ると鳴門の名産品が当たるキャンペーンの実施など、「鳴門わかめ」に対する消費者の信頼を高めるため、「鳴門わかめ認証制度」の推進に取り組みました。



認証マーク

⑩ 水産物直販・飲食施設の整備等による交流促進

和田島漁協女性部（小松島市）が事業主体となって、地元水産物を使用した料理を提供する食堂「網元や」のオープンを支援しました。

また、小松島漁協（小松島市）では、一般客でも利用できる「朝市」を毎週土曜日に開催するとともに、ハモ等を使用した「天井」を提供する食堂をオープンしました。



「網元や」オープン

⑪ 食育・魚食普及による消費拡大対策の推進

県産水産物の消費拡大を図るため、子供や女性等を対象とした出前授業やアジアカエビ（クマエビ）などを使用した料理教室を開催しました。

（2）現場の声

● 適応戦略の推進

- ・ 海の環境変化により、獲れなくなるものもあれば、テングサなどのように、多く獲れるようになったものもあるので、環境適応型漁業をやっていききたい。

● 陸上養殖の推進

- ・ 陸上養殖できる海藻は大きな可能性を秘めている。

● 新たな輸送方法による高付加価値化

- ・ 鮮魚ボックスの活用に力を入れている。
- ・ 関西はもとより、最近の出荷先としては関東重視の傾向となっている。

● 情報発信の強化

- ・ 他県に比べて発信力が弱いので、有効なツールを使ったPRを実施すべきである。
- ・ メジャーな魚よりも珍しさ、希少性のある魚をPRして欲しい（ローカルブランド）。

● 水産物流通や衛生管理の高度化

- ・ 流通の高度化、衛生管理機能の強化を行い、魚価向上に繋げる必要がある。

● 最先端技術の導入

- ・ スマホでリアルタイムに沖合の水温が把握できる先進的な取組みの実現を要望する。

● 資源管理の推進

- ・ 水産資源を後生の人に残すのは、今の漁業者にしかできない。

● アワビ資源の増大

- ・ アワビの漁獲量を増やすために、稚貝の放流量を増やして欲しい。

● 内水面漁業の推進

- ・ カワウによるアユなどの食害を防止するため、継続した対策が必要である。

● 鳴門わかめブランド化の推進

- ・ 鳴門わかめの産地偽装を無くすため、今後も「鳴門わかめ認証制度」の運用を厳格に行って欲しい。

(3) 主な重点推進施策

自然環境や社会情勢の変化を的確に捉えつつ、産地力の強化を図り、県産水産物のブランド化を目指します。

また、水産資源の持続的利用を図るため、資源管理や種苗の生産・放流、藻場の造成等による増産対策を推進します。

① 漁業・養殖業における「適応戦略」の推進

漁業・養殖業における「適応戦略」を推進するため、大学などの高等教育機関や民間企業等と連携し、気候変動に適応した新品種の開発などに取り組みます。

また、人為的な環境管理が可能な「陸上施設」等を活用した養殖技術を確立するための研究を推進します。



陸上養殖試験

② エア便輸送等を活用した高付加価値化

高値での取引が期待される首都圏等への出荷について、漁獲物の丁寧な取扱いと合わせ、活力の高い状態での輸送につながる「エア便輸送」を活用するなど、県産水産物の「高品質少量」という特徴を活かした高付加価値化の取組みを推進します。

③ TurnTable等県有ツールを活用した水産物の情報発信

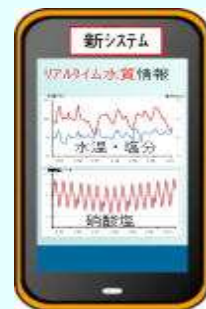
東京都渋谷区にオープンした商業施設であるTurnTable等県有ツールを活用し、発信力の高い人々を対象にした県産水産物のPRやテストマーケティング、また、各種水産見本市等への出展、マスメディア、SNSを活用した新たなプロモーションを展開することにより、グローバルな視点に立った新たな販路開拓を推進します。



ターンテーブル

④ 革新技术を活用したスマート水産業の推進

経験や勘を頼りに操業を行ってきた水産業について、「5G」時代の到来を見据え、IoT、ビッグデータ、AI等の革新技术の漁業現場への導入に取り組み、操業の効率化や省力化につながるスマート水産業を推進します。また、沿岸海域の水温、塩分などの水質情報をリアルタイムで配信するシステムについて、観測地点の増加等に取り組み、予測システムを開発することで、漁業者の利便性を高めます。



水質情報

⑤ 高度衛生管理型荷捌き施設や加工施設の整備

水産物流通の効率化や産地市場の競争力強化を図るため、流通に係るコスト削減を低減するとともに、衛生管理体制の高度化により付加価値を高める取組みを推進します。

⑥ 水産資源の持続的な利用推進

ハモ、アワビ、イセエビなど、本県における重要な水産資源の持続的な利用を図るため、漁業者が作成する「資源管理計画」に基づく休漁措置に加え、小型魚や産卵親魚の再放流などの取組み強化を推進します。



ハモ

⑦ 内水面漁業の推進

内水面の重要魚種であるアユやウナギの種苗放流を行うとともに、漁協が実施するアユの産卵場造成やカワウによる食害防止対策を支援します。



アユ種苗放流

⑧ 「アワビ漁獲アップ計画」の推進

天敵に強く放流に適したアワビ稚貝の生産技術開発を推進するとともに、アワビの「棲み家」となる藻場の造成の新たな手法として、本県が全国に先駆け開発した「ウニの食害に強い単体礁」の漁場への実装を進めます。

また、生残率の高い大型種苗を量産し、種苗放流を実施するとともに、殻長制限の拡大による一層の資源管理に取り組むことにより、南部圏域を中心にアワビ漁獲量の増加を目指します。



アワビ

⑨ 水産エコラベル認証の取得促進

環境に配慮した持続可能な漁業・養殖業で漁獲・生産された水産物に表示が認められる「水産エコラベル認証」の取得促進を図り、「サステナブル（持続可能な）・シーフード」としての供給体制づくりを推進します。



水産エコラベル

⑩ リーディング品目「鳴門わかめ」のレベルアップ

適正な食品表示とトレーサビリティを備えた加工業者を認定する本県独自の「徳島県鳴門わかめ認証制度」について、事業者の認証取得促進を図るとともに、消費者に対する制度の浸透を図ります。

⑪ 水産物直販・飲食施設の整備等による交流促進

県産水産物を使用したメニュー提供等を通じた消費拡大や観光誘客につなげるため、漁協等が取り組む水産物直販・飲食施設の整備等を支援します。



しらす丼

⑫ 食育・魚食普及による消費拡大対策の推進

魚食文化の継承や地産地消をはじめとする県産水産物の消費拡大を図るため、学校給食や高齢者施設等への食材提供を促進するとともに、子供や女性、ファミリー等をターゲットにした出前授業や料理教室を開催します。



料理教室

また、「ハモの日（8月3日）」など、県民に水産物の消費を呼びかける記念日の設定や、「徳島の活鰹料理味わいキャンペーン」をはじめとする量販店や飲食店、観光関係の方々と連携した取組みを推進し、県産水産物の認知度向上・販路拡大を図ります。

（4）数値目標

行 動 目 標	単 位	数 値 目 標		
		基 準 年 度	基 準 数 値	2022年度 (目標)
民間企業等と連携した新養殖品種の導入	—	2017	—	導入
「徳島の活鰹PRキャンペーン」参加店舗数（累計）	店舗	2017	55	400
県産水産物を使用する料理教室への参加者数（累計）	人	2017	234	1200
水産物の生産・流通機能を強化する施設等整備数（累計）	施設	2017	11	16
「鳴門わかめ認証制度」の認知度	%	2017	23	40
カワウ被害防止対策の実施箇所数（累計）	箇所	2017	6	16
メガイ・マダカアワビ殻長制限の拡大（調整規則）	cm	2017	9	10

(5) 役割分担

● 徳島県

産学官連携研究の中心として、大学や民間企業等と連携した新養殖品種の開発や最先端の技術開発等を進め、その成果を速やかに漁業現場に普及します。

また、漁協が行う流通の効率化や産地市場の競争力強化を図るための施設整備等を支援します。

さらに、県産水産物の認知度向上や消費拡大を図る取組みを推進します。

● 関係市町村

アワビやクルマエビなどの種苗放流をはじめ、中間育成施設や魚礁の整備、海底に堆積したゴミを回収する「掃海事業」など、漁協が取り組む資源管理対策や環境保護活動に対し、県と連携した支援や、独自の施策展開が期待されています。

● 漁業者・漁協

水産資源の持続的な利用に向けた自主的な資源管理に取り組むとともに、適応戦略の推進に向けた新品种や新技術の導入のほか、県や徳島大学等と連携した実証実験や調査に積極的に取り組むことが期待されています。

■ コラム：水産エコラベル認証の取得促進

近年、「エシカル消費」など、新たな消費スタイルが広がりを見せており、安い・おいしい・安全に加えて「環境配慮」が、消費者の商品選択の中で重要なキーワードとなっています。また、「ラグビーワールドカップ2019日本大会」を皮切りに、「東京2020オリンピック・パラリンピック」、「ワールドマスタースゲームズ2021関西」まで、3年連続での国際スポーツ大会の開催、更には、「G20大阪サミット」や「大阪・関西万博」の開催など、県産水産物の魅力を世界に向けて発信する絶好の機会が続いていきます。

このような社会情勢の中、水産業界では、「水産エコラベル」が注目を集めています。

水産エコラベルとは、生態系や資源の持続性に配慮した方法で漁獲・生産された水産物に対して、消費者が選択的に購入できるよう商品にラベルを貼付する認証スキームのことであり、国内の一部の大手量販店との取引などにおいて、このような認証の取得を求める動きがあります。

こうした中、県では、平成30年度に「水産エコラベル認証取得促進事業」を実施し、漁業関係者が国際的に通用する認証取得の支援に取り組みました。

この結果、平成31年2月、北灘漁業協同組合所属の8養殖業者（ブリ・カンパチ）が、県内初となる水産エコラベル認証「養殖エコラベル（AEL）」認証を取得し、平成31年から、AEL認証を貼付したブリ・カンパチが出荷される予定となっています。



養殖ぶりの出荷



3 安全・安心で活力ある浜づくり

(1) これまでの主な取組みと成果

① 大規模災害時における漁業関係者の安全確保対策の推進

漁業用無線局（漁協）におけるデジタル無線機器の導入支援を行い、徳島県漁業用牟岐無線局を中心とする海上防災通信ネットワークを強化するとともに、「海上避難ガイドマップ」を活用した避難訓練を実施しました。



海上避難ガイドマップ

② 「徳島県漁業版BCP」支援拠点の整備

「水産研究課美波庁舎」を「徳島県漁業版BCP」の支援拠点と位置付け、耐震化を行うとともに、津波避難場所として整備しました。



水研美波庁舎

③ 「漁協版BCP」の作成支援

近い将来の発生が予測される南海トラフ巨大地震に備え、発災後の漁業の早期再開を図るため、「徳島県漁業版BCP」に基づき、漁業関係団体による「BCP」の作成を支援しました。

④ 自然災害に強い漁港・海岸施設の整備

漁港施設について、機能保全計画を県内全漁港で策定し、耐震対津波診断に取り組むとともに、海岸施設については、長寿命化計画の策定を推進しました。



牟岐漁港

⑤ 密漁等監視施設の整備

北灘漁協（鳴門市）が事業主体となって、水産資源の保護を図るため、国の「浜の活力再生交付金」を活用し、モバイル端末での遠隔操作により、広範囲の漁場を省力でモニタリングできる四国で初めての事例となる「密漁等監視システム」の整備を支援しました。

⑥ 自然エネルギー施設の導入

漁港施設における自然エネルギーの導入に向け、北灘漁協（鳴門市）では、産直施設に太陽光パネルを設置するとともに、同敷地内に県がモデル的に「小型風力発電施設」を設置しました。

また、椿泊漁協（阿南市）、阿南漁協（阿南市）及び穴喰漁協（海部郡海陽町）では、荷捌き所の屋根などに太陽光パネルを設置しました。

(2) 現場の声

● 漁村地域における事前復興の推進

- ・ 漁業共同利用施設の耐震化など、災害への事前の備えが必要である。

● 有事における漁業者の安全確保

- ・ 有事に備えた避難訓練は重要であり、漁村でも積極的に取り組んでいきたい。

● 発災後の漁業早期再開に向けた体制づくり

- ・ 近い将来の発生が予測される南海トラフ巨大地震に備え、BCPの作成推進に取り組むとともに、BCPの推進に必要な支援が必要である。

● 自然災害に強い漁港・海岸施設の整備

- ・ 南海トラフ巨大地震などの大自然災害に備えた漁港施設の機能強化が必要である。

● 操業中の漁業者の安全確保

- ・ 夜に出漁した時や波風が強い時の操業で危険な思いをしたことがある。

(3) 主な重点推進施策

漁業者が安心して操業できる環境を整備するとともに、「南海トラフ巨大地震」をはじめとする自然災害に強く、安全・安心で活力あふれる浜づくりを推進します。

① 漁村地域における事前復興の推進

「南海トラフ巨大地震」発生等に備え、漁業施設の耐震化など、発災時の被害を軽減する事前復興に向けた取組みを推進します。

② 海上事故での命を守るライフジャケットの着用推進

2018年2月1日以降、20トン未満の漁船の船室外の甲板では、原則、全ての乗船者について、ライフジャケットの着用が義務化されたことから、説明会の開催等を通じ、漁業者に周知を図るとともに、漁協女性部等と連携した着用運動を展開することにより、操業中の転落事故時に命を守るライフジャケットの着用推進を図ります。



ライフジャケット

③ 未利用水産物を使用した加工食品の開発

水産研究課美波庁舎研究防災棟の六次産業化研究室において、クロアナゴ、アイゴ等の未利用水産物を使用した加工食品（レトルト食品）を開発し、商品化の検討を行うとともに、非常食としての活用を図るため、避難施設に設置することで地域の防災と漁業振興に貢献します。



未利用魚の加工

④ 大規模災害時における漁業関係者の安全確保対策の推進

「南海トラフ巨大地震」発生時等における漁業者や地域住民の安全確保を図るため、津波避難施設等の整備を促進するとともに、漁業無線のデジタル化の推進による海上防災通信ネットワークのさらなる機能強化、「海上避難ガイドマップ」や「漁業用牟岐無線局」を活用した海上避難訓練を実施します。



デジタル無線機

⑤ 発災後の漁業早期再開に向けた体制整備の推進

発災後の漁業の早期再開に向け、「徳島県漁業版BCP」に基づき、「漁協版BCP」の策定や共同利用施設の耐震化を推進します。

⑥ 自然災害に強い漁港・海岸施設の整備

岸壁、防波堤、護岸等の耐震・耐津波対策や、老朽化した施設の計画的な長寿命化対策を実施し、自然災害に強く、生産性の高い漁港・漁村づくりを推進します。



牟岐漁港

⑦ 自然エネルギーの導入推進

共同利用施設への太陽光や小型風力発電等の積極的な導入を促進するとともに、「電力の地産地消」や「魚礁としての効果」等を併せ持つ、漁業協調型の「洋上風力発電」の実証実験に向けた検討を進めます。

(4) 数値目標

行 動 目 標	単 位	数値目標		
		基準年度	基準数値	2022年度(目標)
有事に備えた訓練の実施地区数(累計)	地区	2017	2	16
海岸局(漁協)無線機のデジタル化率(累計)	%	2017	50	100
「漁協版BCP」の策定(累計)	計画	2017	14	33

(5) 役割分担

● 徳島県

自然災害に強い漁港・海岸施設の計画的な整備、施設の長寿命化対策のほか、県漁業用牟岐無線局による通信体制の強化を進めるとともに、漁業共同利用施設の耐震化等を支援します。

● 関係市町村

管理漁港の計画的な整備や、施設の長寿命化対策を進めるとともに、避難路や避難広場の整備、「漁協版BCP」の策定指導など、地域の実状に応じた防災・減災対策の推進が期待されています。

● 漁業者・漁協

発災時に備えた避難訓練の実施や、発災後に速やかな漁業再開を図るため、「漁協版BCP」の策定や避難訓練への積極的な参加などが期待されています。

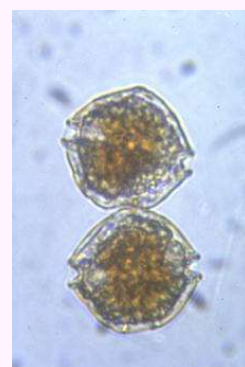
■ コラム：貝毒原因プランクトン発生による広範囲な二枚貝の毒化

平成30年の春、貝毒原因プランクトンである「アレキサンドリウム・タマレンセ」の前例なき大発生により、カキやアサリなどの二枚貝が毒化しました。

特に、沖合域で小型底びき網漁業の漁獲対象種となる「アカガイ」の毒化が長期に及ぶなど、これまでにない未体験の事態となりました。

平成31年の春も、「アレキサンドリウム・タマレンセ」の広域発生により、再び二枚貝が毒化しました。

海洋環境の変化などにより、我々の想定を超える事態が起こり得る中、今後も、きめ細かな、長期にわたる広範囲でのプランクトン調査や貝毒の調査体制を強化し、水産物の安全・安心の確保に努めて参ります。



貝毒原因プランクトン

(参考1) 海域別 重点推進施策

「播磨灘」, 「紀伊水道」, 「太平洋」の海域特性や漁業実態を踏まえた施策を展開します。



※ 本県水産業の成長産業化を目指し、2019年3月19日に徳島県、徳島大学、阿南工業高等専門学校、徳島文理大学、四国大学の5者において「徳島県水産業の成長産業化及び関連産業の振興に関する協定（マリンサイエンスゾーン協定）」を締結しました。

※ マリンサイエンスゾーン協定は、漁獲量の減少、後継者不足や魚価低迷で衰退が懸念される本県水産業の振興を図るため、参画機関が協力してお互いの強みを活かし、地域や水産業を支える「人材育成」及び、水産海洋資源や先端技術を活用した「研究開発」を推進するものです。

(参考2) 先行事業

とくしま水産創生ビジョン（第2期）の策定に先行し、基本理念である「水産業の成長産業化の実感」に向け、「浜を支える意欲ある担い手づくり」、「マーケティングを意識した産地づくり」、「安全・安心で活力ある浜づくり」の基本方向に基づき、次の事業を2019年度当初から実施しています。

1 人づくり革命・漁業リカレント事業

○ 趣 旨

次代の浜を担う人材の育成を図るため、「とくしま漁業アカデミー」卒業生の早期独立を促すアフターフォローや就業間もない青年漁業者の経営安定化に向けた支援等を行う。

○ 事業の内容

① アフター・アカデミー・プログラム事業

アカデミー卒業生の早期独立を実現するため、漁業協同組合に委託し、より高度な実践研修を実施する。

② 浜の担い手育成支援事業

漁業協同組合が経営の不安定な就業直後の漁業者等に対し、漁業に必要な資材購入費や住宅費等について助成した場合、その経費の一部を支援する。

③ 漁業法人化促進事業

漁業経営の安定化と雇用促進を図るため、漁業の協業化・法人化を促進する。

2 とくしまの活鱧ブランド力向上事業

○ 趣 旨

全国トップクラスの生産量を誇るハモのさらなるブランド力向上に向け、これまでのPR活動をより一層強化するとともに、若者世代に向けた魅力発信等に取り組む。

○ 事業の内容

① 徳島の活鱧料理味わいキャンペーン

漁獲の最盛期に合わせ、「徳島の活鱧料理味わいキャンペーン」を実施する。

② 県外学生を対象とした産地見学ツアーのプロデュース

「徳島の活鱧」の魅力発信を担う若者を養成し、若年層の消費者をターゲットとしたSNS等による情報発信・拡散に取り組む。

③ 料理学校等における「徳島の活鱧講座」の開催

料理学校等において、料理人を目指す若者等に「徳島の活鱧」の魅力を発信する。

3 漁業における南海トラフ巨大地震への対応

○ 趣 旨

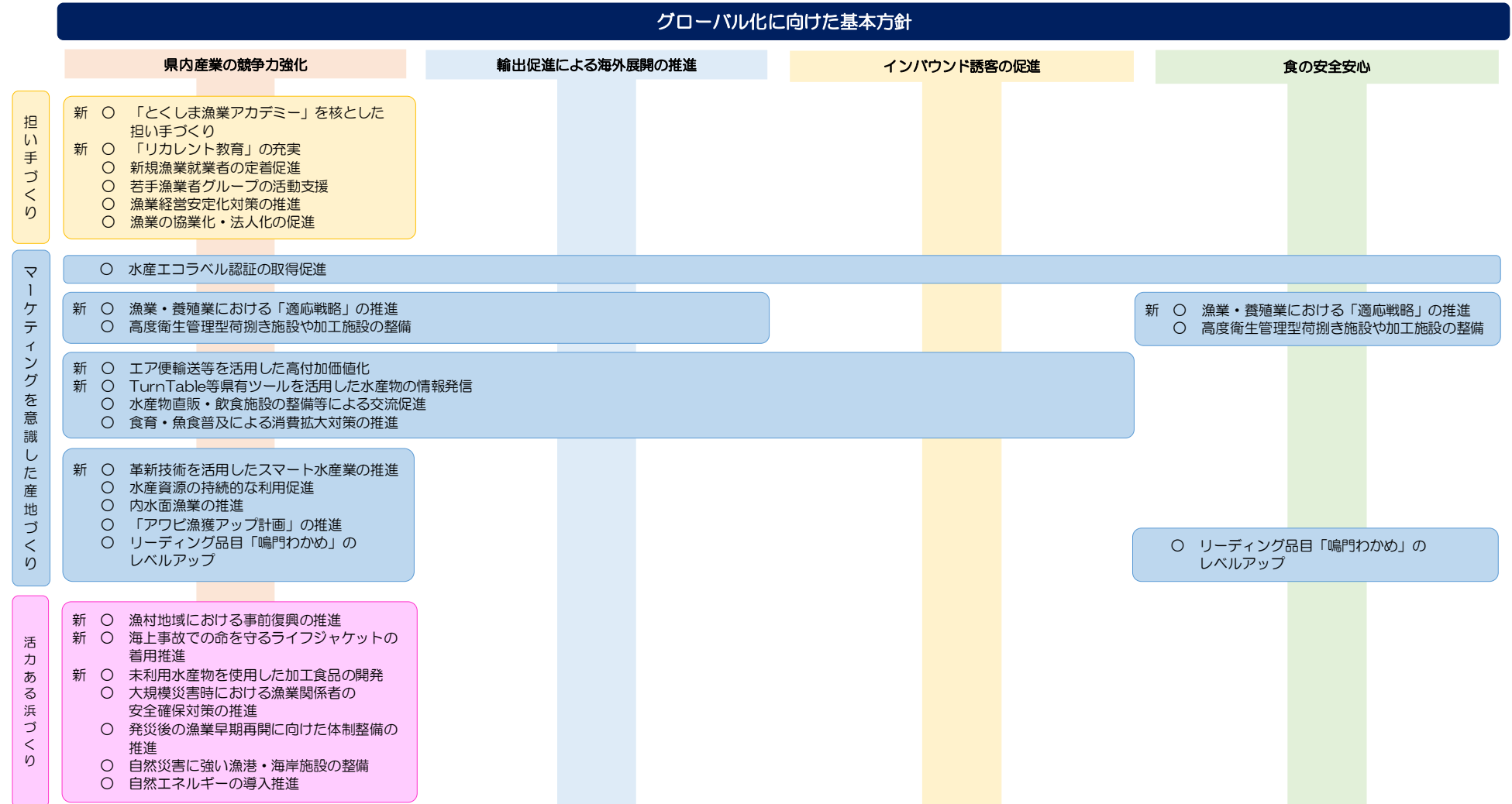
近い将来の発生が予想される南海トラフ巨大地震に備え、発災後の漁業早期再開に向けた体制整備や操業中の漁業者の安全確保を図るための取組みを推進する。

○ 事業の内容

- ・ 2015年度に策定した「県漁業版BCP」に基づき、漁業関係団体におけるBCP作成の支援を行う。
- ・ 関係市町や漁協等と連携し、「海上避難ガイドマップ」を活用した海上避難訓練を実施するなど、大規模災害に備えた漁業関係者の安全確保対策を推進する。

(参考3) 徳島県経済グローバル化対応基本方針 関連施策

TPP11などにより、貿易の自由化が急速に進展する中、2019年度に策定された「徳島県経済グローバル化対応基本方針」との整合性を図りながら、これまでの県の施策をもとに、「守り」を固めつつ、多種多様で安全・安心・高品質な「水産物」など、世界にも通用する「徳島ならではの」強みを最大限に活かした「攻め」の施策を推進します。



(参考4) とくしま水産創生ビジョン(第2期)における数値目標一覧

成果指標	単位	数値目標		
		基準年度	基準数値	2022年度(目標)
新規漁業就業者数	人/年	2008 ～ 2017の平均	23	30
(新)水産物の平均単価	円/kg	2008 ～ 2017の平均	489	513
(新)1経営体当たり漁業生産額	万円	2003, 2008, 2013の平均	829	870
(新)「浜の担い手育成支援事業」による支援者数(累計)	人	2017	39	124
(新)漁業リカレント研修の受講者数(累計)	人	2017	—	120
(新)「とくしま漁業アカデミー」の卒業者数(累計)	人	2017	7	37
(新)民間企業等と連携した新養殖品種の導入	—	2017	—	導入
(新)「徳島の活體PRキャンペーン」参加店舗数(累計)	店舗	2017	55	400
(新)県産水産物を使用する料理教室への参加者数(累計)	人	2017	234	1200
(新)水産物の生産・流通機能を強化する施設等整備数(累計)	施設	2017	11	16
(新)「鳴門わかめ認証制度」の認知度	%	2017	23	40
(新)カワウ被害防止対策の実施箇所数(累計)	箇所	2017	6	16
(新)メガイ・マダカアワビ殻長制限の拡大(調整規則)	cm	2017	9	10
(新)有事に備えた訓練の実施地区数(累計)	地区	2017	2	16
(新)海岸局(漁協)無線機のデジタル化率(累計)	%	2017	50	100
(新)「漁協版BCP」の策定(累計)	計画	2017	14	33

(参考5) 徳島県を代表する水産物

わかめ(養殖)

鳴門の渦潮で有名な潮流環境で育てられ、「鳴門わかめ」としてブランド化が図られています。
(収穫量全国3位)



あゆ(養殖)

優美な姿と独特の香りから「川魚の女王」と呼ばれています。
本県では、吉野川や那賀川流域の地下水を利用して養殖が行われています。



アワビ類

餌の海藻が豊富で、良質のアワビが水揚げされます。
主な漁場は県南部で、素潜り漁で漁獲されます。



ちりめん

大きな袋状の網を引く2隻の漁船と運搬船の3隻がチームとなり、カタクチイワシのシラス(稚魚)を漁獲します。
獲れたシラスは加工され、ちりめんとして出荷されます。



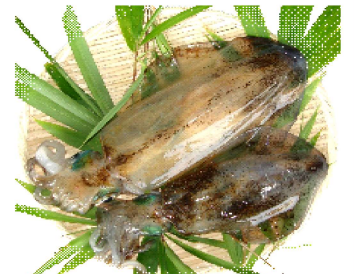
鳴門鯛

「魚の王様」ともいわれるマダイ。潮流の早い鳴門海峡でもまれたマダイは一級品です。
「タイ網」や手釣りによる「一本釣り」で漁獲されます。



アオリイカ

大きいものでは、胴の長さが40cmほどになる大型のイカです。
県南部を中心に釣りや小型定置網で漁獲されます。



はも

鋭い歯を持ちどう猛な魚だが、身は上品な甘みと旨みを持っています。
本県は、はもの全国トップクラスの漁獲量を誇ります。



スジアオノリ(養殖)

主に本県を流れる吉野川の河口域で養殖されます。
収穫時期は、冬期で、全国一の養殖生産量を誇ります。



(参考6) 統計表

◆ 全国における徳島県水産業の位置づけ

区分	単位	全国	徳島県	全国割合 (%)	全国 順位
漁業就業者数(H25)	人	180,985	2,512	1.4	26
漁業経営体数(H25)	経営体	94,522	1,599	1.7	25
海面漁業・養殖業生産量(H29)	トン	4,244,076	21,665	0.5	32
海面漁業漁獲量(H29)	トン	3,258,020	10,591	0.3	34
海面養殖業収穫量(H29)	トン	986,056	11,074	1.1	21
海面漁業・養殖業生産額(H29)	百万円	1,460,616	10,743	0.7	32
海面漁業生産額(H29)	百万円	962,690	5,810	0.6	31
海面養殖業生産額(H29)	百万円	497,926	4,933	1.0	21
内水面漁業・養殖業生産量(H29)	トン	62,054	722	1.2	18
内水面漁業漁獲量(H29)	トン	25,215	110	0.4	21
内水面養殖業収穫量(H29)	トン	36,839	612	1.7	13

出典：漁業センサス、農林水産統計年報（農林水産省）

◆ 生産量が全国上位の県産水産物（平成29年）

<漁船漁業>

あわび類	59トン（全国第5位）	たちうお	291トン（全国第8位）
いせえび	83トン（全国第5位）	しらす	2,799トン（全国第8位）

<養殖業>

わかめ	4,992トン（全国第3位）	ぶり	3,565トン（全国第9位）
-----	----------------	----	----------------

出典：農林水産統計年報（農林水産省）

農林水産省による統計データはないものの、「はも」及び「養殖すじあおのり」も、全国トップクラスの生産量となっています。

(ア行)

■ IoT

「Internet of Things (もののインターネット)」の略で、あらゆるものが、インターネットを通じてつながることによって実現する新たなサービス、ビジネスモデル、またはそれを可能とする要素技術の総称のことです。

■ アフター・アカデミー体制

「とくしま漁業アカデミー」卒業生の漁業定着に向け、市町や漁協などの関係機関との連携を図りながら、産・学・官の「人材ネットワーク」を活用し、就業後の実践的な技術支援を行うとともに、地域コミュニティ全体で卒業生を受け入れ、育てていく体制のことです。

■ インバウンド

外国人が訪れてくる旅行（訪日外国人旅行）のことです。

■ AI

「Artificial Intelligence (人工知能)」の略で、コンピューターで人間の知的機能を代行できるようにモデル化されたソフトウェアのことです。

■ エア便輸送

航空輸送のことであり、陸送等と比べて輸送時間が短くて済むのがメリットです。

■ エシカル消費

地球環境や社会貢献などに配慮したモノやサービスを積極的に消費する行動のことです。

■ SDGs (持続可能な開発目標)

2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標のことです。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成されています。

(カ行)

■ 海上避難ガイドマップ

南海トラフ巨大地震津波の発生に備え、漁船をはじめ「貨物船」や「プレジャーボート」等、海上を利用される全ての皆様の「安全・安心」を確保するため、県の漁業調査船「とくしま」が測量している「県沿岸の水深データ」を基に作成したガイドマップです。海上避難活動の参考となる「津波高さ別の安全な海域」や「港から安全な海域までの距離」などの情報を掲載しています。

■ 海上防災通信ネットワーク

徳島県沿岸において、気象情報や海難事故情報はもとより、南海トラフ巨大地震発生に備え、非常時における確実かつ迅速な情報通信機能を強化することを目的に整備したものです。本県の漁業用海岸局の拠点である牟岐無線局に「デジタル無線機」を導入するとともに、小谷山中継局（海陽町）を經由して「明神山海岸局（美波町）」を無線回線で結ぶ「海上防災通信ネットワークシステム」を整備しました。

■ 漁業経営セーフティネット構築事業

漁業用燃油，養殖用配合飼料の価格の変動に備えた経営安定対策であり，漁業者・養殖業者と国との拠出により，燃油価格や配合飼料価格が上昇したときに，補填金を交付し，経営の安定を図るための事業です。

■ 漁業用牟岐無線局

昭和28年10月に開局した海部郡牟岐町に所在する海岸局です。操業中の漁業者の安全確保等を目的に，漁業活動の指導，監督等に関する通信業務を担っています。

■ 漁協版BCP

「南海トラフ巨大地震」による大津波発生時等への備えとして，漁業協同組合が実施すべき業務内容や関係機関との協力体制，さらには，それらを円滑に進めるために必要となる事前準備等を明らかにし，いち早く漁業を復興させることを目的に，県では，漁業協同組合に対して「漁業協同組合業務継続計画（漁協版BCP）」の策定を指導しています。

（サ行）

■ COC+事業：地（知）の拠点大学による地方創生推進事業

文部科学省が平成27年度から実施している事業です。地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的に，大学が地方公共団体や企業等と協働して，学生にとって魅力ある就職先を創出する取組や，地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を行う取組を支援します。

■ 事前復興

発災後の甚大な被害を想定し，迅速かつ円滑な復興まちづくりの検討や対策を平時（発災前）に準備する取組みのことをいいます。

■ 巡流水槽

水槽内に適度な水流を作り，飼育生物の排泄物，残餌等の排出をスムーズに行うことにより，水槽清掃等の省力化や水質の安定化が図られ，効率的な種苗生産が可能となります。

■ 水産エコラベル

生態系や資源の持続性に配慮した方法で漁獲・生産・流通された水産物に対して，消費者が選択的に購入できるよう商品にラベルを貼付けする認証スキームのことであり，（一社）マリン・エコラベル・ジャパン協議会等が認証しています。

■ 鮮魚ボックス

多品種・少量での鮮魚輸送に用いられる箱（ボックス）のことです。

（タ行）

■ TurnTable（ターンテーブル）

東京都渋谷区に開設した，徳島の食をテーマとした情報発信と交流の拠点施設であり，他県のアンテナショップと一線を画す，飲食，物販，宿泊の機能を持つ複合商業施設です。

■ 中層型浮魚礁

カツオやマグロなどの回遊魚が漂流物に集まる習性を利用して集魚を図るものであり、浮力体を付した人工物を海の中層に設置した人工魚礁です。漁場探索に係る燃料コストの削減など、効率的な漁業操業に寄与します。

■ 積立ぶらす

計画的に資源管理や漁場改善計画に取り組む漁業者を対象に、漁業災害補償法に基づき実施する漁業共済の経営安定機能を更に強化することにより、水産資源の管理・回復を図りつつ、漁業者の収入の安定等を図る漁業収入安定対策であり、漁業者の収入が減少した場合に国と漁業者が拠出した積立金によって補填する事業です。

■ 適応戦略

温暖化による気候変動の影響に適切に対応し、被害を最小化・回避する戦略のことです。

■ とくしま漁業アカデミー

浜を支える意欲ある担い手を育成・確保するため、公益財団法人徳島県水産振興公害対策基金が運営する漁業学校です。徳島県での漁業就業を目指す方を対象に、座学、現場実習、資格取得の研修を実施し、漁業現場で活躍できる漁業人材を養成します。

(ナ行)

■ 鳴門わかめ認証制度

「適切な食品表示」と「トレーサビリティ（加工履歴管理）」を整えた鳴門わかめ加工業者を県が認定加工業者として認定し、認定加工業者には認証シールを発行することにより、安全安心なわかめを求める消費者の期待に応え、鳴門わかめの信頼回復を図っていくことを目的とした制度です。

■ 日本三大はも祭

ハモは、特に関西で人気があり、京都の「祇園祭」、大阪の「天神祭」では、欠かすことのできない、夏の食卓を涼やかに彩る食材となっています。ハモの生産者団体等で構成する「徳島の活鱧ブランド対策協議会」や徳島県では、これらの祭に徳島の「阿波おどり」を加えた「日本三大はも祭」の開催時期に合わせ、「徳島の活鱧」のPRを実施しています。

(ハ行)

■ 浜の活力再生広域プラン

国が実施する事業で、浜の活力再生プランに取り組む漁村地域が広域的に連携し、浜の機能再編や中核的担い手の育成を推進するための具体的な取組みを定めたプランのことです。当該プランは、複数の地域水産業再生委員会及び県で構成される広域水産業再生委員会が中心となり作成します。浜の活力再生広域プランの実施に向けた支援として、国の補助事業等が優先的に採択されるようになります。

■ 浜の活力再生プラン

漁業所得向上を通じた漁村地域の活性化を目指し、漁業者が主体となって5年間、具体的な取組みを実行するための総合的なプランであり、市町・漁協等で構成される地域水産業再生委員会が中心となり作成します。浜の活力再生プランの実施に向けた支援として、国の補助事業等が優先的に採択されるようになります。

■ ビッグデータ

大量のデジタルデータの中で、多種多様なデータの生成・収集・蓄積等がリアルタイムで行うことが可能となり、利用者個々のニーズに応じたデータの分析により、様々な活用が期待されています。

■ 5G

Fifth Generation（第5世代移動通信システム）は、次世代の通信システムであり、通信の高速化のほか、「多数同時接続」、「超低遅延」といった特徴を持っており、あらゆるモノ・人などが繋がるIoT時代の新たなコミュニケーションツールとしての役割を果たすことが期待されています。

（マ行）

■ マリンサイエンスゾーン

2019年3月19日に徳島県、徳島大学、阿南工業高等専門学校、徳島文理大学及び四国大学の5者において「徳島県水産業の成長産業化及び関連産業の振興に関する協定（マリンサイエンスゾーン協定）」を締結しました。マリンサイエンスゾーンは、鳴門マリンサイエンスゾーン（水産研究課鳴門庁舎、徳島大学生物資源産業学部水圏教育研修センター）、海部マリンサイエンスゾーン（水産研究課美波庁舎、県有種苗生産施設）から形成されます。

（ヤ行）

■ 養殖漁場登録

国内で生産する水産物をEUに輸出するには、国が定める「対EU輸出水産食品の取扱要領」に基づく手続きが必要です。本要領に基づき、養殖漁場については、所定の要件を満たした上で、都道府県水産部局による登録を受ける必要があります。

（ラ行）

■ リカレント教育

社会人における学び直しなどの意味があります。

■ リーディング品目（水産物）

「鳴門わかめ」など、徳島県の水産業を牽引する県を代表する水産物のことです。

（ワ行）

■ わかめ加工履歴管理アプリ

鳴門わかめ加工事業者が「鳴門わかめ認証制度」による認定を受けるには、生産・加工履歴の管理が必要ですが、認定対象事業者のうち、特に加工を行っている漁業者においては、少人数で過重な肉体労働を伴う作業を行うこと、水を扱う作業場で紙類への記帳が困難であることなどを理由に、加工履歴の作成が困難となっています。

そこで、近年の漁業者の高いスマートフォン普及率に鑑み、スマートフォンアプリケーションを用いた加工履歴管理業務の省力化を図ることで、認定取得の促進を図るものです。

